

ごみ焼却場問題 現行施設で継続 2号地多目的グラウンド利用、産業廃棄物焼却場は白紙に

「ドロ舟」は沈没

現在の、衣浦衛生組合のごみ焼却場は、1995年の稼働から31年経過しています。法定耐用年数は20年から25年とされています。この間、碧南市高浜市は、国県の指示による安城市との広域化に縛られてきました。しかし安城市は2025年度に入札、2026年度から荏原環境プラントを代表企業とするグループにより、521億円の落札価格、2030年まで5年間の工事を始めています。取り残された碧南市高浜市は、ねぎた前市長が2023年6月2日に中部電力㈱と「資源循環事業等の検討に関する協定」を議会と市民にも事後報告で密約しました。

「渡りに舟」と小躍りする前市長に、日本共産党は「産業廃棄物焼却場を中電につくらせ、市民の一般ごみを委託、混焼するやり方は『ドロ舟』に乗るようなものと、徹底批判。『市民の会』とともに撤回を求めてきました。

2号地に固執、市当局
市当局は「現行の場所は、水害などに弱い」と2号地多目的グラウンド用地に最後まで固執



守られた2号地多目的グラウンド

してきました。日本共産党の提案で、4人の大学教授と2人の専門家で「廃棄物処理方式等検討委員会」を設立。2025年10月23日、12月18日、2026年2月24日、3月16日の4回開催しました。検討会では

- ①ごみ処理に対する行政の責任
- ②産業廃棄物焼却場のニーズは高くない
- ③広域化に縛られず、自立して検討すべき
- ④既存施設を活用する事例もあると指摘されました。

日本共産党は現在の場所です シンプル、コンパクトにと

日本共産党は、近隣の荒居町のみなさんの「現在の場所でもよい」との声を聞いてきました。ごみ減量に市民と取り組みコンパクトでシンプルなものにすべきと碧南市高浜市、衣浦衛生組合議会で求めてきました。

静岡県湖西市での焼却場再利用の例も示してきました。新築の場合は、現在の日処理量190tを110tに縮小もできました。市は5月21日の議会全員協議会で検討結果を報告し、焼却場の新築はやめる。2号地多目的グラウンド利用、中部電力㈱の産業廃棄物焼却場の建設をやめる、としました。

この結果は、市民のみなさんと力を合わせて、対案を示してきた運動の成果です。

今後はごみ減量に全力を

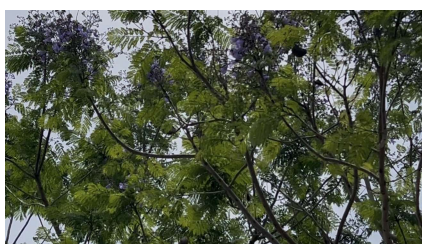
現在、衣浦衛生組合では、現施設の改良工事を今後3年間で約40億円で行なっています。10年間の間に、さらに減量リサイクルを徹底して未来につな

あおいパーク風呂、ロッカー半分使えず

5月23日あおいパークの風呂に行ってきました。木村建設㈱に民営化されて1ヶ月が過ぎました。女性の脱衣室はロッカーの半分近くがカギの紛失によって利用不能。5月22日まで大風呂が温度調整不能で利用できなかったのです。こんな状態で、市も木村建設も「正常な維持管理が出来ていません。

ヒスイカズラ・ジャガランダやっぱり守って

数ヶ月咲き続けるヒスイカズラまだ咲いています。ジャガランダの花が咲き始め1週間もすれば花盛りになります。頭に花が落ちれば幸せになるといわれます。高くたくさんあるのはここだけ。やっぱり残すべきです。



げることが重要です。生ごみ、剪定枝、プラスチックなどの分別を行政の指導で前進させましょう。イラン攻撃、ホルムズ海峡問題、原油高騰、ナフサ不足など、資源の有効利用は差し迫っています。両市や組合が市民とじっくりと検討を重ね実現するようにがんばります。

文科省・右派メディアが辺野古問題で圧力 県民への攻撃に屈しない

事故を利用し教育への介入

同志社国際高校の辺野古新基地建設に関する学習について、文部科学省が「政治的活動」を禁じる教育基本法14条2項に違反すると断じ、是正を図るよう指導しました。今回の文科省の対応は、越えてはならない一線を越えています。同志社国際高校を所管する京都府が安全管理上の問題点について指摘することはあり得るのですが、国が教育内容にふみこんで、しかも京都府を飛び越えて直接是正を求めるなど、かつてないことです。国による教育への介入と言わなければなりません。「特定の見方・考え方に偏った取り扱いだった」としていますが、「これまで把握した限りでは」という留保付きです。勇み足のそしりは免れません。

国民は不条理を批判できないのか

辺野古は、政府の安全保障政策のゆがみが集中している場所です。政府が「普天間基地の一日も早い危険性除去のため」と強調する新基地建設に、なぜ沖縄の人々が反対するのか、歴史的な背景に何があるのか、住民生活や自然環境にどのような影響を及ぼすのか、現地を見て、直接話を聞くことでわかることがあるはずですが、文科省の見解と指導は、そうした機会を奪うことになりかねません。今回の現地研修が子どもたちの学びにとってどうだったかは、教育現場で議論していくべきことです。国が一方的に、しかも不十分な情報に基づいて判断を押し付けることは許されません。

平和学習は今こそ必要

沖縄の地元紙も「沖縄の現状を学ぶために辺野古を訪れ、運動の当事者から話を聞くことが直ちに政治的中立性を欠く」とは言い切れない（琉球新報）、「沖縄戦など総合的に取り組む同校の平和学習を、辺野古の視察をもって教育基本法に反すると決めつけるのは乱暴ではないか」（沖縄タイムス）と批判しています。京都新聞も「国が教育内容に踏み入って『偏り』と断じるのは行き過ぎていないか」「安全管理と教育内容に関わる問題は分けて考えるべきではないか」と提起しています。

異例の対応に

私立校の自主性を尊重することは、法律にも明記されていることです。なぜ文科省は異例の対応にふみこんだのでしょうか。事故直後から、右派系のメディアが問題視して

いました。産経新聞は「平和学習」はき違えるな（3月18日）と題する社説で、「辺野古移設は日米合意に基づく政府方針であり、教育に求められる政治的中立を逸脱している」として、文科省に指導を強めるよう迫りました。4月には、自民党と日本維新の会が相次いで政府に提言を出し、教育基本法等にのっとり、適切な教育活動が行われていたかを確認するよう求めていました。こうした圧力が異例の対応につながりました。

事故の最悪の政治利用

右派系メディアは、同校やヘリ基地反対協議会、日本共産党に対して、異様とも言えるキャンペーンを展開してきました。もともと産経新聞は、沖縄で行われてきた平和教育や辺野古新基地建設反対の運動を敵視してきました。来月4月から使用する高校教科書の検定結果が3月末に公表された際、「日本軍が住民をスパイとみなして殺害し、『集団自決』を強いたところもあった」との記述が検定を通ったことに、「日本軍が強制したと誤解を生む記述だ」と批判しています。

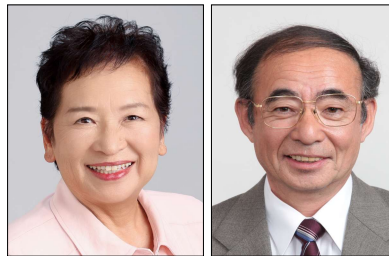
基地反対は民意

4月12日は普天間基地の返還合意から30年の節目でした。このときの「主張」（社説）でも「国の外交安全保障政策に属する問題だ。地方自治体の県が覆そうとするのは間違っている」として、「玉城デニー知事は反対を取り下げ、辺野古移設による早期の普天間返還を目指すべきである」と迫っています。新基地建設反対は、3度にわたる県知事選挙や県民投票で示された県民の民意です。その民意を受けて、知事が反対の立場で頑張るのは当然です。県民の民意も沖縄の自治も否定し、国策だから従えという主張は、絶対に受け入れることはできません。

基地のない平和な沖縄こそ

先の大戦で旧日本軍が住民に犠牲を強いた加害の史実を覆い隠し、国の安全保障政策に従うよう迫ってきたのが右派系メディアです。今回の事故を年来の主張を展開する絶好のチャンスととらえて、キャンペーンを張っているのです。痛ましい事故の最悪の政治利用と言わなければなりません。基地のない平和な沖縄を願う県民全体への攻撃であり、絶対に屈するわけにはいきません。同時に、今回の文科省の対応をただし、現場が萎縮することのないようにしていかなければなりません。9月の県知事選挙への政治利用を許さず、戦争への危険な動きを止めましょう。

日本共産党碧南市議団



市議会議員 山口はるみ 42-8940 三度山町 2-70-4
市議会議員 磯貝明彦 48-2718 若松町 3-253

日本共産党発行



日刊●月 3497円
日曜版●月 990円

碧南市議会議員団のホームページをご覧ください

大軍拡・増税許すな
へきなん19行動
6月19日（金）
午前11時～12時 ヒアゴ碧南東店
碧南市東浦町6-17 日進小学校南

アメリカ・イスラエルは
イラン攻撃の中止を
NO WAR DIALOGUE
日本共産党